

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

政策評価シート

政策番号	1
------	---

政策推進の基本方向	政策名称 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	政策担当 部局	経済商工観光部
富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進		評価担当 課室	富県宮城推進室

政策目標	
<p>農林水産業やものづくり産業、地域を支える商業や観光業といったサービス産業など、先進的技術の活用などにより、幅広い分野で「商品やサービスの付加価値を向上させる」「仕事に費やす時間や労力を減らす」取組を促進し、多種多様に变化する時代のニーズにしなやかに対応できる県内産業を構築します。</p>	

政策に対する県民意識調査の結果										
県民意識	重視度	令和3年度	78.7% 8位/8政策	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度	-	
	満足度	令和3年度	43.6% 4位/8政策	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度	-	
	本政策において優先すべきと思うテーマ		R3		R4		R5		R6	
			割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①地域経済の核となる企業の誘致と先進的技術の活用促進		13.0%	2位	-	-	-	-	-	-
	②研究開発拠点の形成や産学官連携による地域産業の活性化		7.4%	9位	-	-	-	-	-	-
	③県内のものづくり産業の技術力・収益力の向上		13.5%	1位	-	-	-	-	-	-
	④観光資源の創出・磨き上げによる高付加価値な観光産業の実現		7.9%	8位	-	-	-	-	-	-
	⑤観光客の受入環境整備と戦略的な情報発信による誘客促進		11.3%	6位	-	-	-	-	-	-
	⑥地域課題のニーズに対応した商業・サービス業の振興		12.0%	4位	-	-	-	-	-	-
⑦農林水産業の持続的発展と食産業の振興		11.9%	5位	-	-	-	-	-	-	
⑧県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理の支援		10.4%	7位	-	-	-	-	-	-	
⑨食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進		12.6%	3位	-	-	-	-	-	-	

政策を構成する施策の成果及び評価(原案)		
番号	施策の名称と成果の検証	施策評価の原案
1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	概ね順調
	<p>本施策では、製造業の新たな立地や、県内企業の新増設により、県内における雇用機会の創出が進むとともに、学術機関と企業との産学官連携の取組が増加し、新たな事業創出の動きも生まれている。また、市場・技術セミナー開催やビジネスマッチングの機会創出により、県内企業の人材育成、技術力強化及び取引拡大等が見込まれることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>	
2	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興	概ね順調
	<p>観光・商業・サービス業は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたが、感染症の段階に応じた誘客施策や新たな観光ニーズを踏まえた受入態勢整備に取り組んだ。また、地域資源を活用した高付加価値な商品開発や販路開拓、持続可能な商店街ビジョンを実施するなどウィズコロナ・ポストコロナを見据え、地域の特性・課題に応じた取組を進めていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>	
3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	概ね順調
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による需要低下の影響を受け、産出額は伸び悩んだが、今後の農林水産業の国内外への展開に向けた事業が積極的に進められた。また、食の安全・安心、農林水産業の持続的発展、販路拡大についても、地域食材フェアを始めとする様々な取組や多様な主体への体制構築支援が順調に行われ、今後の道筋が立てられたことから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
<p>1-1 次世代放射光施設を核とした新たな産業の創出</p> <p>1-2 地域資源を活用した観光産業の振興</p> <p>1-3 「食材王国みやぎ」食のバリューチェーン構築</p> <p>1-4 AI・IoTを活用した産業の生産性向上とイノベーションの創出</p>	<p>1-1 ・次世代放射光施設を核としたリサーチコンプレックス形成に向けた誘致施策の検討, 県内企業の利用促進のための普及啓発, 人材育成の推進及び施設整備への助成 ・産学官連携による新産業の創出や研究・技術開発の促進, 市場参入の促進</p> <p>1-2 ・地域資源の掘り起こし・磨き上げによるコト消費に対応した体験型プログラムの構築やアウトドアコンテンツの充実, 感染症の影響により関心が高まっているマイクロツーリズム及びワーケーションなどの需要の取り込み</p> <p>1-3 ・バリューチェーン構築の核となるアグリビジネス経営体の育成のため, 相談会や専門家派遣, 併せて園芸施設及び流通販売設備への整備支援</p> <p>1-4 ・県内企業の課題解決に寄与するAI・IoT等の導入実証を促進し, 県内における関連ビジネスの創出及び市場形成 ・セルロースナノファイバー等の次世代素材や3Dプリンター, 表面・界面制御技術の活用による県内企業の商品開発や技術力の向上支援</p>

<p>政策目標に対する成果の検証</p>	<p>本政策では, ものづくり産業については, 企業の新たな立地や増設等により, 雇用の創出が行われるとともに, 産学官連携による新たな事業創出の動きが生まれている。また, 市場・技術セミナーの開催やビジネスマッチングの機会創出により, 県内企業の人材育成, 技術力強化及び取引拡大等が見込まれ, 概ね順調に進んでいる。</p> <p>商業・観光・サービス業については, 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたものの, ウィズコロナ・ポストコロナを見据えて, 地域資源を活用した高付加価値な商品開発や販路開拓, 持続可能な商店街ビジョンの策定が行われるなど, 概ね順調に進んでいる。</p> <p>農林水産業についても, 新型コロナウイルス感染症の影響により, 産出額は伸び悩んだものの, 商品開発や販路開拓支援を行うとともに, 生産体制強化や6次産業化支援など農林水産業の持続的発展に向けた取組が行われるなど, 概ね順調に進んでいる。</p> <p>以上のとおり, 新型コロナウイルス感染症の影響により, 観光業・農林水産業でやや遅れが見られるものの, ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた事業の取組が行われており, また, 県民が重視するものづくり産業の技術力・収益力の向上等に関する取組も概ね順調に進んでいるため, 政策全体では「概ね順調」と評価する。</p>
<p>成果の検証を踏まえた評価原案</p>	<p>概ね順調</p>

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
----	----------------------------

施策番号	1	施策名	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
------	---	-----	---

施策担当課室	新産業振興課
--------	--------

目指す宮城の姿 (施策目標)	<p>①研究機関、国際競争力の高い誘致企業等「魅力ある企業」が数多く立地することで、質の高い雇用の機会が生まれるとともに、国内外から高度な知識を持った人材が集まり、定着が進み、新たな産業や地域経済をけん引する中核的な企業生まれる好循環となっています。</p> <p>②情報通信分野など、次々と生み出される先進的技術を活用した研究やサービスの開発が進み、全ての産業での生産性向上やコミュニティの課題解決への寄与など、県内産業と地域社会が相互に作用しながら成長を続けています。</p> <p>③多様な業種、規模の県内企業が、自らが有する有形・無形の価値を活用しながら、これまでの枠組に捉われず新市場・新業態を開拓し、国内外の多様なニーズに対応した付加価値の高い製品・サービスを提供するなど、技術力・収益力の高い「魅力ある企業」となっています。</p>
-------------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇産学官の連携や研究開発拠点等の集積促進、先進的技術の活用を通じた県内企業生産性の向上とイノベーションの創出による高付加価値構造への転換を図るとともに、先進的技術の活用促進、ICT産業の集積と振興、ものづくり産業などの地域経済の核となる企業の育成や国内外からの誘致を一体的・戦略的に推し進めます。</p> <p>◇次世代放射光施設を核とした研究開発拠点等の集積について、様々な企業等の研究部門の誘致等を着実に進めるとともに、産学官の連携により、それぞれが持つ技術の共有を促進し、先進的技術を活用した商品・サービスの創出やスタートアップを支援することで、本県の特色ある産業や地域課題・ニーズとのマッチングを支援します。</p> <p>◇ものづくり産業において、県内外の企業との取引拡大を強化しながら、県内企業が培ってきた技術力の更なる底上げや地域経済をけん引する企業の成長を支援するとともに、これらの技術力や知的財産の活用により、国内外の様々なニーズやリスクに対応した新しい製品やサービスの開発を支援し、海外市場への展開、顧客の開拓、成長分野など他分野への進出を促進します。</p>
-----------	---

決算（見込）額 (千円)	年度	令和3年度 (決算(見込)額)	令和4年度 (決算(見込)額)	令和5年度 (決算(見込)額)	令和6年度 (決算(見込)額)
	県事業費	5,583,747千円	-	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
1	企業立地件数(件)[累計]	347件 (令和元年度)	375件 (令和3年度)	465件	23.7%
2	企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	18,677人 (令和2年度)	20,948人 (令和3年度)	25,250人	34.6%
3	産学官連携数(件)	2,234件 (令和元年度)	2,407件 (令和3年度)	2,594件	48.1%
4	知的財産の支援(知的財産関連成約)件数(件)[累計]	264件 (令和元年度)	278件 (令和3年度)	299件	40.0%
5	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	40,080億円 (平成30年)	38,676億円 (令和元年)	41,289億円	-116.1%
6	県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(者)[累計]	20者 (令和2年度)	42者 (令和3年度)	114者	23.4%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①地域経済の核となる企業の誘致と先進的技術の活用促進	13.0%	2位
		②研究開発拠点の形成や産学官連携による地域産業の活性化	7.4%	9位
		③県内のものづくり産業の技術力・収益力の向上	13.5%	1位
施策の成果	<p>◇デジタル社会の進展に伴い、企業の県内立地及び投資が進んだことで、雇用機会の創出数は2万人を超えた。</p> <p>◇企業立地促進奨励金を交付(38件)し、製造業及び情報通信関連企業の県内立地を推進している。</p> <p>◇次世代放射光施設の整備及び施設を中核に据えたりサーチコンプレックスの形成に向けて、関係機関との連携を図りながらセミナーやニーズ調査を行った。また、施設の利用促進に向け、他地域の既存放射光施設の実地研修補助及び成果報告会開催並びに放射光利用技術研究会の発足等、産業利用促進及び普及啓発に取り組んだ。</p> <p>◇国は令和3年6月に「半導体・デジタル産業戦略」を策定し、国家戦略として取組をスタートしている。</p> <p>◇高度電子機械産業の取引創出・拡大に向けたセミナー等の開催(計10回、延べ540人参加)や展示会出展支援(計4回、延べ16者参加)を実施し、個別商談会等により、33件の商談成立につながった。</p> <p>◇デジタル技術の活用を支援する補助事業(60件)を実施し、中小企業の生産性向上や省力化を促進した。</p> <p>◇自動車関連企業の支援として、展示商談会等(計3回、延べ21者参加)、セミナー(計2回、延べ92人参加)及び生産現場改善支援(個別支援4社)の実施等により、県内企業の取引拡大及び成長支援を図った。</p> <p>◇海外ビジネス促進のため、オンラインマッチングイベントを開催し、複数国企業との26件の商談を実施した。</p>			

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・経済安全保障上の観点から進む製造業の国内回帰の動きやコロナ禍及びデジタル化・DXの進展による地方への拠点増設・分散化の動きを適切に捉える必要がある。</p> <p>・次世代放射光施設整備工事の着実な進展と県内企業の施設利用の促進を図る必要がある。</p> <p>・学術研究機関が有するシーズ等は高度で難解なため、知的財産権等を含め、県内企業が有効活用できる支援が必要である。また、新分野への参入支援として成長市場や要素技術に関する理解を深めてもらう必要がある。</p> <p>・自動車関連産業や今後、市場の拡大が見込まれる半導体やエネルギー、医療・健康機器、航空機分野などの新たな産業分野での振興が必要である。</p> <p>・海外市場に対する理解や知識の不足による不安を解消するとともに、現地視察・商談のサポート体制の充実化、コロナ禍に対応した商談等のサポートが必要である。</p>	<p>・みやぎ企業立地ガイド等により、県内の工業団地や企業立地促進奨励金等の優遇制度や立地環境のPRに積極的に取り組み、県内への立地・投資を促進する。</p> <p>・令和6年度の本格運用に向けて、関係機関との連携を深め、県内企業の施設利用促進に向けた取組を進めていく。</p> <p>・関係機関等と情報共有を図り、企業の潜在的ニーズの掘り起こしや学術研究機関のシーズの把握に努め、KCみやぎやみやぎ高度電子機械産業振興協議会等によるセミナーを開催し、基盤技術の向上と新分野に関する理解促進を図る。</p> <p>・自動車関連産業や高度電子機械産業に関する商談会を開催し、企業の販路開拓・取引拡大を支援する他、各種研修やセミナーの開催により、人材の創出・育成の支援を行う。</p> <p>・海外市場の理解促進・知識習得を推進するとともに、海外事務所やサポートデスク、アドバイザーの設置による支援体制の整備及びオンライン商談・マッチング機会を提供する。</p>

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対する成果		項目ごとの評価
	①製造業の新たな立地や、県内企業の新増設により、県内における雇用機会の創出が進んでいる。高度IT人材育成事業により、県内ユーザー企業(非IT企業)・県内ベンダー企業(IT企業)の双方の人材育成が徐々に図られており、県内産業を支える魅力的な企業が増えつつある。		順調
	②県内ユーザー企業とIT企業が共同企業体を形成して、生産性向上や地域課題の解決に資するシステムの開発・導入実証する事業が進んでいる。また、産学官連携の実績値は昨年度より76件増加しており、学術機関と企業との共同研究活動等が活発に行われている。		順調
	③市場・技術に関するセミナーの開催やビジネスマッチングの機会創出、海外市場の情報提供や相談対応等により、付加価値の高い製品・サービスを提供する「魅力ある企業」の創出を推進している。令和元年製造品出荷額は、世界経済の低迷により、全国的に減少しているものであり、引き続き、県内企業への支援策を実施していく。		概ね順調
【評価のまとめ】			
本施策では、製造業の新たな立地や、県内企業の新増設により、県内における雇用機会の創出が進むとともに、学術機関と企業との産学官連携の取組が増加し、新たな事業創出の動きも生まれている。また、市場・技術セミナー開催やビジネスマッチングの機会創出により、県内企業の人材育成、技術力強化及び取引拡大等が見込まれることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。			
成果の検証を踏まえた評価原案		概ね順調	

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	地域経済構造分析推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	7,700	<p>事業概要 RESAS等を活用した産業構造等の分析</p> <p>事業実績 RESAS及び民間のビッグデータ等を活用し、本県観光産業の経済波及効果や県内観光での消費行動が各地域の利益や発展にどの程度寄与するのかを調査・分析し、結果を関係者と共有することで政策立案等に寄与した。</p>
2	富県共創推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	1,062	<p>事業概要 宮城マスター検定事業の実施等</p> <p>事業実績 宮城マスター検定1級試験に、156人が受験した(合格者5人)。また、富県宮城グランプリに、14者からの応募があった(受賞者5者)。その結果、富県共創への関心向上、県民及び県内企業の主体的な取組促進が図られた。</p>
3	地域未来創出事業(継続型)	経済商工観光部	富県宮城推進室	10,898	<p>事業概要 地域特性や資源を活用した産業振興の取組</p> <p>事業実績 みやぎ蔵王ブランド化推進事業により、仙南地域の「食と観光のブランド化」を目的として、おくずかけ提供店の拡大や管内ひな祭りイベントの一体的PR等を行い、「みやぎ蔵王」を活用した産業振興と広域観光が推進された。</p>
4	SDGs追求型地域産業振興事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	5,589	<p>事業概要 地域産業の持続的な発展に向けた取組</p> <p>事業実績 ミライ企業図鑑～高校1・2年生向け地域産業説明会を開催し、高校生の産業・企業への関心・理解の促進及び就業意欲の醸成等が図られた(参加企業数35社、参加生徒数470人)。</p>
5	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部	新産業振興課	2,994	<p>事業概要 伝統的工芸品の普及及び振興</p> <p>事業実績 新たな需要開拓等に取り組む伝統的工芸品製造事業者に対し、補助金による支援(3件)を実施した。5件の各種イベントに参加するとともに、新たな展示・販売会を開催し、伝統的工芸品の魅力発信を図った。</p>
6	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部	新産業振興課	8,500	<p>事業概要 優れた工業製品の発掘と認定</p> <p>事業実績 県内企業が製造する優れた工業製品や製造プロセスを「みやぎ優れMONO」として8件認定し、「ビジネスマッチ東北」等でPRした。その他、県内外の展示会等において認定製品を出展しPRした(4回)。</p>
7	起業家等育成支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	1,494	<p>事業概要 研究開発企業への支援</p> <p>事業実績 東北大学連携型起業家等育成施設(T-Biz)に入居し、大学等との連携により新たな事業活動を行う者9社に対して賃料補助を実施し、スタートアップを支援した(交付件数9件)。</p>
8	ものづくり産業起業家等育成支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	2,184	<p>事業概要 研究開発企業への支援</p> <p>事業実績 創業間もない研究開発等を行うベンチャー企業等13社へ賃料補助を実施し、スタートアップを支援した(交付件数13件)。</p>
9	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	6,202	<p>事業概要 中小企業への技術支援、技術研究会の開催等</p> <p>事業実績 KCみやぎ技術相談窓口によるワンストップ相談・課題解決支援(884件)を行うとともに、産学共同研究会委託運営(7件)やセミナーを開催(2回)し、地域企業の基盤技術の高度化や技術力向上を図った。</p>
10	素材先端技術活用推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	726	<p>事業概要 表面・界面制御技術に基づく商品開発支援等</p> <p>事業実績 「表面・界面制御技術」を核としたセミナーを開催(1回)し、地域ものづくり企業の競争力向上を推進するとともに、大学や研究機関、地域企業との共同研究により、地域企業の課題解決と製品開発を支援した(6件)。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部	新産業振興課	253,605	事業概要 企業の技術高度化を支援する研究機器整備 事業実績 地域企業の支援拡大のため、真空ホットプレス、X線光電子分光装置、エネルギー分散型蛍光X線分析装置、CAEシステム、高精度3次元形状検査システム、ガスクロマトグラフ質量分析装置の6機種を導入整備した。
12	産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	経済商工観光部	新産業振興課	586,206	事業概要 産業技術総合センターEMC総合試験棟の整備 事業実績 電磁干渉試験に対応するためのEMC総合試験棟について、整備工事及び機器導入が完了し、令和4年4月から供用を開始した。
13	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	12,617	事業概要 デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化 事業実績 県内企業におけるデジタルエンジニアの育成のため、セミナー2件及び研修3件を実施したほか、3Dプリンター利用補助金を3件採択し、企業における3Dプリンターの実用化に向けた支援を行った。
14	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部	新産業振興課	54,031	事業概要 県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等 事業実績 セミナー(10回)や展示会出展(4回)、川下企業への技術プレゼン等(延べ445社)を実施し、県内企業の取引創出を支援した。また、みやぎエンジニア夏期セミナーを開催し、37人の学生が受講した。
15	ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	8,430	事業概要 中小企業等の技術高度化の支援 事業実績 県内中小企業の競争的資金獲得(サポイン)体制を強化するため、みやぎ産業振興機構の事業管理機関体制を拡充し、国への申請手続きや、事業実施中の事業面・経理面の管理業務といった事務支援を行った(9件)。
16	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	65,568	事業概要 中小企業の試作開発、産学官連携の支援 事業実績 高度電子機械産業や自動車産業分野等での産学官連携による技術・製品開発、市場参入を支援するため、地域イノベーション創出型(4件)、グループ開発型(3件)、川下企業等参入のための試作開発(6件)を支援した。
17	放射光施設設置推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	4,830	事業概要 推進協議会の運営、県内企業の利用促進等 事業実績 あいちトライアルユース補助(3件)、成果報告会の開催(1回)、放射光利用技術研究会講演会の開催(1回)、活用支援FS事業(3テーマ)及び成果報告会の開催(1回)により地域企業の放射光利用促進を推進した。
18	次世代素材活用推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	7,606	事業概要 次世代素材に関する研究等 事業実績 セルロースナノファイバー等の次世代素材の普及促進のためのセミナーを開催(2回)するとともに、産業技術総合センターでの加工技術開発により、企業や学術機関との共同研究6件、企業の課題解決支援6件を実施した。
19	みやぎカイゼンマイスター育成事業	経済商工観光部	新産業振興課	6,000	事業概要 ものづくり中小企業等の生産性向上支援 事業実績 生産現場の改善指導を行う専門家を育成するため、R3は、2年目コース受講者3人に対し、座学(3回)や県内製造業をフィールドとした実践訓練(3ヶ月)を実施し、みやぎ産業振興機構の支援体制の拡充につなげた。
20	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	7,898	事業概要 高付加価値製品の開発や実用化支援等 事業実績 地域企業の競争力強化を図るため、産業技術総合センターが、企業が抱える課題等について研究し(2件)、企業の製品試作の効率化やIoT導入に向けた技術開発・移転に取り組んでいる(R4まで)。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	知的財産活用推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	428	事業概要 企業等における知的財産の活用の支援 事業実績 「みやぎ知財セミナー」を3回開催し、県内企業の知的財産に関する理解及び知識向上を図った(88人参加)。知財コーディネーターによる助言・指導の結果、6件の特許流通成約につながった。
22	企業立地促進奨励金	経済商工観光部	産業デジタル推進課・産業立地推進課	4,219,795	事業概要 立地企業への奨励金 事業実績 自動車、高度電子機械、食品等の製造業及び情報通信関連企業の集積のため、累計で38件、4,219,795千円の奨励金を交付した。企業の集積により、雇用創出効果や県内教育機関卒業者の地元定着が期待できる。
23	情報通信関連企業立地促進事業	経済商工観光部	産業デジタル推進課	165	事業概要 IT企業立地セミナーの開催等 事業実績 セミナーはコロナ禍により中止したものの、誘致促進用品(ダブルポケットフォルダー)の継続配布、情報通信関連企業立地ガイドの作成・配布に替えて周知活動を展開した結果、例年並みに迫る4社の指定につながった。
24	みやぎIT商品販売・導入促進事業	経済商工観光部	産業デジタル推進課	13,146	事業概要 開発及び販売促進活動への支援 事業実績 IT商品を開発・改良する企業への補助金交付(8社8商品に9,987千円)、優れた商品の認定(1社1商品)、過年度認定商品への補助金交付(3社3商品に2,312千円)により、開発力の底上げが期待される。
25	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	経済商工観光部	産業デジタル推進課	699	事業概要 組込み分野の市場獲得支援 事業実績 県内IT企業が業務獲得に必要な知識・技術を習得するため大学等に技術者を派遣する費用の一部を補助(2社3人に662千円)した。派遣元企業の技術力向上、自社開発の促進、業務獲得につながることを期待される。
26	AI・IoT産業創出・活用促進支援事業	経済商工観光部	産業デジタル推進課	42,272	事業概要 AI・IoT活用ビジネス創出・導入支援 事業実績 製造業等を対象としたリカレント教育(18社35人)やセミナー(2回、参加者117人)、AI・IoTシステム導入実証事業を実施(採択3件)した。ユーザー・ベンダー双方のビジネスチャンス拡大が期待される。
27	立地企業雇用確保支援対策事業	経済商工観光部	産業立地推進課	4,487	事業概要 立地企業の雇用確保支援 事業実績 雇用確保支援担当職員を中心に、立地企業と学校や関係機関等の35箇所を合同訪問し、立地企業の紹介を実施したほか、企業のPR動画を制作して県内高校への配布等により立地企業への関心や認知度向上を図った。
28	工業団地整備事業補助金	経済商工観光部	産業立地推進課	18,876	事業概要 市町村等への工業用地造成の実施にあたって必要な調査費の助成 事業実績 市町村が産業用地造成に向けて行う調査事業に対して7件の補助を実施し、市町村の自発的な産業用地造成事業の着手に向けた支援を行った。
29	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部	産業立地推進課	11,651	事業概要 中京地区での自動車関連企業等の誘致 事業実績 中京地区において自動車関連企業に対し、本県への企業誘致活動、取引拡大に向けた活動を実施したほか、新型コロナウイルスの感染状況等を鑑み、電話等による情報交換も実施した。
30	工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工観光部	産業立地推進課	0	事業概要 市町村への工場用地造成費貸付 事業実績 令和3年度の貸付実績は無かったが、調査費への補助を実施した市町村について、本事業を活用希望の市町村があったため、事業を継続し、市町村の自発的な用地造成事業の着手を促す。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
31	高水質浄水施設整備支援事業	経済商工観光部	産業立地推進課	100,000	事業概要 工業用水の高水質浄水施設整備への助成 事業実績 濁度0.1以下の水質基準を持つ浄水施設を自社で整備する企業に対して整備費用の補助を実施し、高水質の工業用水を求める企業への支援を行った。
32	次世代自動車技術実証推進事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	2,512	事業概要 電動モビリティを活用した実証への助成 事業実績 実施自治体における実証経費に対し補助を実施した。女川町では、保健師等5人が超小型EVを活用し、要支援者宅の訪問等を実施したほか、南三陸町では、町内観光拠点への活用を目指した検討会を3回開催した。
33	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	16,400	事業概要 UDタクシーを導入する事業者への助成 事業実績 タクシー事業者等に対し、車両の導入に係る経費に対する補助を実施し、ユニバーサルデザインタクシーの普及等を促進するとともに、県内の自動車関連産業の振興を図った。交付決定件数(台数):18件(34台)
34	自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	41,296	事業概要 県内企業の受注獲得、取引拡大の支援等 事業実績 展示商談会等開催3件(延べ21者参加)、セミナー開催2件(92人参加)、生産現場改善(個別支援)4社の実施等により、県内企業の「受注獲得・取引創出」「人材創出・育成」「技術開発・技術力強化」につなげた。
35	取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	17,996	事業概要 ものづくり中小企業等の取引拡大への支援 事業実績 ものづくり中小企業の販路開拓のため、商談会を4回開催したほか、商談会等への参加(27社45件)や動画作成のための専門家派遣(20社)の支援により企業の認知度を広め、今後の成約へつなげられるよう支援した。
36	中小企業販路開拓総合支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	29,461	事業概要 中小企業へのマーケティング支援等 事業実績 県内の中小企業が生産する商品の市場調査(市場投入支援6社)や販売戦略の策定(営業力向上支援13社)、専門家による販路開拓(引合せ支援10社)を支援し、国内外への販路の開拓・拡大を支援した。
37	対宮城県直接投資促進事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	3,827	事業概要 外資系企業等の誘致 事業実績 ジェトロ、東北大学と連携し、ヘルステック関連海外企業とのオンラインマッチングイベントを実施し、計26件の面談を実施した。今後の協業促進及び新規ビジネス創出につながる事が期待される。
38	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	215	事業概要 グローバルビジネスアドバイザーの設置等 事業実績 農産物輸出や金属特注部品加工の海外ビジネス展開等、県内企業の海外販路開拓に係る相談支援を7件実施した。今後の新規販路開拓に期待が持てる。
39	東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	636	事業概要 上海、台湾での商談会開催等 事業実績 宮城県・上海商談会を実施し、県内企業2社が出展した。また、台湾企業とのオンライン商談会を開催し、県内企業15社参加・31商談を実施した。商品の認知度拡大、及び今後の新規販路開拓に期待が持てる。
40	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	4,136	事業概要 東南アジアでのビジネス支援等 事業実績 宮城県アセアンアドバイザーデスクを設置し、計7社43件の海外ビジネス支援(取引先候補の発掘・商談設定等)を実施した。オンラインで商談や現地視察を実施するなど、今後の新規販路開拓や現地進出に期待が持てる。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
41	ものづくり海外販路開拓支援事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	1,609	<p>事業概要 商談会出展, 国際認証取得, 海外商談会出展の支援</p> <p>事業実績 ヘルスケア展示会のMEDICA2021に宮城県ブースを確保し, 1社の出展支援を行うと同時に, 海外販路開拓のために海外渡航等を行う事業者に対し, 2件の補助を実施した。今後の新規販路開拓に期待が持てる。</p>
推進事業決算(見込)額合計				5,583,747	

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
----	----------------------------

施策番号	2	施策名	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
------	---	-----	--------------------------------------

施策担当課室	観光政策課
--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①宮城が誇る多彩な地域の魅力を資源として見だし、それらを活用した付加価値の高い観光コンテンツが創出・磨き上げられており、またハード・ソフト両面の受入体制が整うことで、国内外からの多様なニーズに対応した満足度の高い観光地になっています。</p> <p>②効果的な情報発信により国内外に宮城の魅力がPRされ、多くの観光客が訪れる地域となることによって、観光消費額が増加し、裾野の広い観光関連産業全体の振興が図られるとともに、観光を契機とした宮城のファンが増えることで、多くのつながりが生まれ、地域の活性化につながっています。</p> <p>③地域を支える商業・サービス業については、農林水産業や観光産業をはじめとした異なる分野との融合など、多様なビジネス展開により持続的に発展することで、買い物機能など、地域生活を支える重要な役割を果たしています。</p>
---------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇国内外からの観光客獲得のため、自治体と観光事業者等が一体となって、宮城の自然や食、歴史・文化、生活といった観光コンテンツの創出と磨き上げを進めながら、地域の魅力を伝え、安心して利用できる観光施設や設備といった受入環境を整備するとともに、求められる情報の発信や観光人材の育成を始めとするおもてなし体制の充実に取り組んでいきます。</p> <p>◇外国人観光客を含め国内外のニーズに合わせたプロモーションを行い、自治体や観光関係団体との連携や、多様な媒体を活用した戦略的な情報発信により、観光情報の量と質を高めながら、関連産業との連携を促進し、高付加価値な観光産業を創出します。</p> <p>◇地域を支える商業・サービス業の持続性を高めるため、地域の特色ある資源を活用したブランド品の創出によるサービスの高付加価値化や業務の省力化を支援するとともに、買い物機能の強化を図る取組を支援し、地域の課題やニーズに対応した多様なビジネス展開を促進します。</p>
-----------	--

決算(見込)額(千円)	年度	令和3年度(決算(見込)額)	令和4年度(決算(見込)額)	令和5年度(決算(見込)額)	令和6年度(決算(見込)額)
	県事業費	389,089千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値(設定年度)	実績値(測定年度)	目標値(令和6年度)	達成率
7	観光客入込数(万人)	6,796万人(令和元年)	3,945万人(令和2年)	7,000万人	-1,397.5%
8	外国人延べ宿泊者数(万人泊)	53.4万人(令和元年)	12.2万人(令和2年)	50.0万人	24.4%
9	観光消費額(億円)	3,989億円(令和元年)	2,498億円(令和2年)	4,000億円	-13,554.5%
10	宿泊観光客数(万人泊)	989万人泊(令和元年)	587万人泊(令和2年)	1,000万人泊	-3,654.5%
11	サービス業の付加価値額(億円)	27,720億円(平成29年度)	28,046億円(令和元年度)	28,560億円	38.8%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	④観光資源の創出・磨き上げによる高付加価値な観光産業の実現	7.9%	8位
		⑤観光客の受入環境整備と戦略的な情報発信による誘客促進	11.3%	6位
		⑥地域課題のニーズに対応した商業・サービス業の振興	12.0%	4位
施策の成果	<p>◇新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外出・入国制限により、令和2年の県内観光客入込数は前年比2,851万人減の3,945万人、宿泊観光客数は402万人泊減の587万人泊となるなど、観光産業は大きな影響を受けている。</p> <p>◇観光需要の回復やハード・ソフト両面での受入環境整備等に向け、地域の観光事業者を交えたみやぎ観光振興会議を計16回開催し、地域の課題・実情等を踏まえ次期観光戦略プラン案等を作成した。</p> <p>◇観光消費額は前年比1,491億円減の2,498億円となったが、「みやぎ宿泊割キャンペーン」による需要喚起策のほか、東北DCの展開や宮城オルレフェアの実施など、観光消費額増加につながる誘客促進施策に取り組んだ。</p> <p>◇入国制限により外国人延べ宿泊者数は前年比41.2万人減の12.2万人となったが、海外現地サポートデスク等によるセールスコールやSNSによる情報発信等を実施し、コロナ収束後の国外からの誘客に向け認知向上を図った。</p> <p>◇次世代を見据えた商店街形成のため、ビジョン形成を2者支援し、令和元年度以降7者がビジョンを形成した。</p> <p>◇若手・女性事業者向け商店街リーダーセミナーを開催した。5人が修了し、令和元年度以降延べ21人が修了した。</p> <p>◇1件の移動販売事業を支援し、地域の買い物機能の強化につながった。</p>			

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の早期回復とその後のウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の成長が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の流行前から宮城県は近隣地域からの観光客が多い傾向にあることから、一人当たりの観光消費額が伸び悩んでいる。 ・訪日外国人観光客の全国シェアが低い状況にある。 ・実現性や計画性の高い商店街ビジョンを作成することが必要である。 ・商店街リーダーセミナーの実施に当たり、先進事例に触れるだけでは、実際の商店街活動や課題解決の取組に繋げることが困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・切れ目のない宿泊需要喚起策に加え、教育旅行の誘致強化や県制150周年を契機とした観光キャンペーン等を展開し、地域の魅力再発見や再訪に繋げる。また、松島湾周遊体験をはじめ、アウトドアアクティビティなど新たな旅のスタイルに即した受入態勢の整備を進める。 ・特色ある観光資源を活用した誘客施策により観光客入込数の底上げを図るとともに、農林漁業等他産業と連携した高付加価値な観光サービスの提供により、滞在日数や消費単価を増加させる。 ・外国人観光客は東北全体を周遊する傾向のため、東北各県等と連携し情報発信や二次交通体制の充実等を進める。 ・有識者の活用や検討期間を十分確保すること等、商店街ビジョン策定のための支援内容の見直しを行う。 ・受講者レベルに応じた講義内容や実際の商店街の課題に触れ解決策を検討すること等地域課題の解決に有効なセミナーとなるよう見直しを行う。

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対する成果		項目ごとの評価
	①松島湾での周遊ツーリズム・体験コンテンツ造成や地域が主体となりぎわいを創出する蛻変プロジェクトなど、ハード・ソフト両面での受入環境整備に取り組み、宮城ならではの資源を生かした魅力ある観光地づくりを進めた。		概ね順調
	②感染症の段階に応じた国内外への誘客プロモーションや防災教育・SDGs等をテーマとした教育旅行のマッチング支援など、宮城県の誘客促進を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客入込数や観光消費額は落ち込んでいる。		やや遅れている
	③徐々にではあるが、持続的に発展するための商店街ビジョンの策定や地域資源を活用した特産品開発の取組、地域の買い物機能の強化の取組が進んでいるほか、新型コロナウイルス感染症による接触低減にも対応したキャッシュレスの導入が図られている。		概ね順調
【評価のまとめ】			
観光・商業・サービス業は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたが、感染症の段階に応じた誘客施策や新たな観光ニーズを踏まえた受入態勢整備に取り組んだ。また、地域資源を活用した高付加価値な商品開発や販路開拓、持続可能な商店街ビジョンを実施するなどウィズコロナ・ポストコロナを見据え、地域の特性・課題に応じた取組を進めていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。			
成果の検証を踏まえた評価原案		概ね順調	

宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	宮城県制150周年記念事業	企画部	企画総務課	4,579	<p>事業概要 宮城県制150周年を契機とした記念行事等</p> <p>事業実績 県が誕生した2月16日には、官民共同で記者会見を開催し、県民に向けてメッセージを発信したほか、関連イベント85件やコラボ商品8件の発表、特設サイトからの発信など、令和4年度に向けて気運醸成を図った。</p>
2	小規模宿泊施設普及拡大事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	14,593	<p>事業概要 民泊・簡易宿所の開業・運営支援等</p> <p>事業実績 セミナー開催、運営支援アドバイス等及び開業時の施設整備費用に係る補助事業(8件)等を通じ、小規模宿泊施設の普及拡大を支援し、令和3年度20事業者の小規模宿泊施設の新規開業につなげることができた。</p>
3	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	9,999	<p>事業概要 キャッシュレス決済の推進に向けた普及啓発等</p> <p>事業実績 中・小規模事業者のキャッシュレス決済導入推進のため、導入のための説明会を開催した。また、個別に導入を検討する事業者に対し、導入フォローを実施したことで、100店舗にキャッシュレス決済機器が導入された。</p>
4	地域未来創出事業(先導型)	経済商工観光部	富県宮城推進室	5,660	<p>事業概要 地域特性や資源を活用した産業振興のモデル的な事業</p> <p>事業実績 産業観光による大崎ものづくり人材育成事業により、ファミリー層をターゲットに、地域全体で工場見学を受け入れる観光産業イベントを開催し、職業観の育成や企業の知名度向上が促進された(イベント来場者数 延べ267人)。</p>
5	次世代型商店街形成支援事業	経済商工観光部	商工金融課	6,530	<p>事業概要 商店街のビジョン形成等への助成</p> <p>事業実績 環境の変化に適合した持続的で発展的な商店街の形成を支援するため、2商店街のビジョン形成を支援するとともに、商店街ビジョンに基づく3件の課題解決の取組を支援し、商店街の魅力向上につながった。</p>
6	商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工観光部	商工金融課	4,234	<p>事業概要 商店街活動の新たな担い手の育成支援</p> <p>事業実績 若手・女性の商店街リーダーを育成するため、商店街NEXTリーダーセミナーを開催し、7人が参加したほか、若手商業者グループが行う7件の実践的な事業を支援し、商店街活動の担い手確保につながった。</p>
7	買い物機能強化支援事業	経済商工観光部	商工金融課	1,654	<p>事業概要 買い物機能強化に取り組む商店街等への助成</p> <p>事業実績 買い物弱者の生活利便性の向上を図るため、移動販売に取り組む1事業者を支援し、買い物機能の強化につながった。</p>
8	販路拡大推進支援事業	経済商工観光部	商工金融課	1,442	<p>事業概要 商談会開催等への助成</p> <p>事業実績 震災により喪失した販路の回復を図るため、商談会の開催等を行う1団体に補助した。また、個別商談会を77商談、集団型商談会を101商談実施し、53件が成約となり、県内商工業者の販路開拓・売上の増加につながった。</p>
9	地域特産品等販路開拓等支援事業	経済商工観光部	商工金融課	4,466	<p>事業概要 商工会等の特産品開発、販路開拓等への助成</p> <p>事業実績 地域資源を活用し特産品開発や販路開拓を促進するため、4商工会等に対し補助した。地域資源の洗い出しや人材ネットワークの構築、商品開発、実商品化、ブランド形成、PR・販売促進など、今後の地域活性化につながった。</p>
10	外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工観光部	観光政策課	1,721	<p>事業概要 外国人観光客誘客の受入環境整備等への助成</p> <p>事業実績 宿泊施設や観光集客施設の2事業者に対し、無料で使用できる無線LAN機器の設置などの受入環境を整備するための経費への補助を交付し、観光客の利便性の向上につながった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	観光戦略推進事業	経済商工観光部	観光政策課	4,244	<p>事業概要 観光振興会議の運営費等</p> <p>事業実績 みやぎ観光振興会議を全体会議・圏域会議を合わせて計16回開催し、地域の観光事業者等の意見等を聴取の上、地域の観光の実情や課題を把握し、次期観光戦略プラン骨子案等へ適切に反映させることができた。</p>
12	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部	観光政策課	50,943	<p>事業概要 教育旅行の調整窓口を設置、団体旅行助成等</p> <p>事業実績 マッチング支援(84件:延べ3,250人)や北海道及び首都圏、関西圏の学校関係者などを対象としたセミナー等の開催、教育旅行バス助成金の交付(110件)などにより、教育旅行の誘致強化につなげた。</p>
13	松島湾周遊体験観光地整備事業	経済商工観光部	観光政策課	148,645	<p>事業概要 松島湾の特性を活かした体験型コンテンツの整備等</p> <p>事業実績 松島湾周遊ツーリズム造成や体験学習コンテンツの造成等に必要な素材(歴史、文化、漁業など)の継続収集を実施したほか、学習コンテンツ拡充のための設備導入を支援し、長期滞在を促すための環境整備につなげた。</p>
14	宮城オルレ推進事業	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	34,956	<p>事業概要 宮城オルレによる誘客促進</p> <p>事業実績 宮城オルレフェア2021として各コースイベント等を実施するなど、宮城オルレの認知度向上や県内周遊促進を図り、令和3年度の国内外の利用者数は1万人を越え、県内の観光誘客に寄与した。</p>
15	観光誘客推進事業	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	70,161	<p>事業概要 観光誘客促進に向けたプロモーション等</p> <p>事業実績 NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」やみやぎ応援ポケモン「ラプラス」などと連携した誘客プロモーションや誘客キャラバンを実施し、コロナの影響により落ち込む観光需要の喚起と観光客入込数の底上げを図った。</p>
16	外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	20,369	<p>事業概要 アジアの各国・地域からの誘客促進</p> <p>事業実績 台湾、中国、香港、韓国の4市場へのSNSによる情報発信やサポートデスクを活用した各市場の情報収集、現地イベントでのプロモーション等、コロナ収束後の国外からの誘客に向けた取組を実施し認知度向上を図った。</p>
17	海外交流基盤強化事業(観光)	経済商工観光部	国際政策課	1,690	<p>事業概要 観光・経済交流につながる中国吉林省及び台湾との実務協議や連携事業の実施</p> <p>事業実績 吉林省で開催された「第13回中国-北東アジア博覧会」に県大連事務所と連携して出展した。また「台湾訪日教育旅行オンライン説明会」を県観光連盟と共同で開催した結果、参加13校中4校の交流開始につながった。</p>
18	むらまち交流拡大推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	3,203	<p>事業概要 都市と農山漁村の交流促進</p> <p>事業実績 県内2地域にアドバイザーを派遣(計4回)し、直売所の運営や商品開発を支援した。それにより、今後の都市農村交流活動に向けた直売所経営の方向付けができた。</p>
推進事業決算(見込)額合計				389,089	

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
----	----------------------------

施策番号	3	施策名	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
------	---	-----	-----------------------

施策担当課室	農業政策室 水産林業政策室
--------	------------------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①世界市場をも見据えた販売戦略に基づく生産・加工・流通・販売体制が構築されることで、農林水産物や加工品などの県産品の付加価値や国内外における評価が高まり、産地として確立しています。</p> <p>②多様な主体が連携し、海と陸の豊かさを守りながら、様々なニーズに対応した県産品の安定的な生産・販売・利用により、域内経済に好循環が生まれ、「みやぎの農林水産業」が持続的な産業として更に発展し、地域の底力に結びついています。</p>
---------------	--

実現に向けた方向性	<p>◇先進的技術等を活用した生産性の向上や多様な担い手・大規模な経営体、意欲ある家族経営体の確保・育成、気候変動など環境変化への適応・資源の循環利用等により、付加価値の高い県産品の安定的な生産や6次産業化等による経営の多角化を推進し、農林水産業の持続的発展や食産業の振興を図ります。</p> <p>◇国際認証の取得や生産衛生管理の推進、産学官・産業間連携による新たな製品の開発等により県産品の品質向上とブランドイメージの浸透を図るとともに、国内外における販路開拓の取組を総合的に支援し、農林水産業と食品製造業等を繋ぐバリューチェーンを構築します。</p> <p>◇安全・安心な県産品に対する消費者の認知度向上と地産地消の推進を図り、更なる需要を創出します。</p>
-----------	---

決算(見込)額 (千円)	年度	令和3年度 (決算(見込)額)	令和4年度 (決算(見込)額)	令和5年度 (決算(見込)額)	令和6年度 (決算(見込)額)
	県事業費	9,198,913千円			

目標指標等		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
12	農業産出額(億円)	1,939億円 (平成30年)	1,902億円 (令和2年)	2,116億円	-20.9%
13	園芸産出額(億円)	333億円 (平成30年)	339億円 (令和2年)	467億円	4.5%
14	漁業産出額(億円)	789億円 (平成30年)	718億円 (令和2年)	789億円	91.0%
15	水産加工品出荷額(億円)	2,327億円 (平成30年)	2,324億円 (令和元年)	2,376億円	-6.1%
16	林業産出額(億円)	84.6億円 (平成30年)	84.9億円 (令和2年)	100.5億円	1.9%
17	木材・木製品出荷額(億円)	849億円 (平成30年)	847億円 (令和2年)	963億円	-1.8%
18	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,576億円 (平成30年)	6,579億円 (令和元年)	6,900億円	0.9%
19	付加価値額(食料品製造業)(億円)	2,197億円 (平成30年)	2,103億円 (令和元年)	2,500億円	-31.0%
20	国際水準GAP導入・認証総数(農業)(件数)[累計]	160件 (令和元年度)	161件 (令和3年度)	241件	1.2%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑦農林水産業の持続的発展と食産業の振興	11.9%	5位
		⑧県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理の支援	10.4%	7位
		⑨食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進	12.6%	3位
施策の成果	<p>◇新型コロナウイルス感染症の影響により、農林水産物の需要減・価格低下が生じたが、Webオンライン商談会（122件）やEC販売に加え、米国及びアジア地域（6カ国）でのプロモーションを実施し、今後の需要拡大につなげた。</p> <p>◇農業分野においては、アグリテック活用のための専門家派遣（14件）や「仙台牛」の食味特性分析・改良を行うとともに、担い手育成支援としては、機械の導入・施設整備への助成を計76経営体に行い、経営基盤の強化を図った。</p> <p>◇先進的大規模園芸を推進したことにより、ばれいしょの作付面積が前年比56%増となる見込みとなった。</p> <p>◇水産分野においては、県が開発した「伊達いわな」1万5千尾の種苗販売やアワビ1,032千個、アカガイ374千個の放流種苗生産を実施した。また、シンガポール向け殻付きカキ衛生証明書114件を発行し、輸出を推進した。</p> <p>◇第40回全国豊かな海づくり大会の開催により、復興した宮城の姿と本県水産業の明るい未来を全国に発信した。</p> <p>◇林業分野においては、ウッドショックにより木材需要が増加しており、県産材の利用拡大のため、CLTや木構造に関する勉強会を35回、施工見学会を6回、現場技術者研修を10回、成果報告会を1回開催し、CLT等新たな木質建材の普及啓発を図った。また、素材流通システムに係る導入支援を2件実施し、丸太の流通の合理化を推進した。</p> <p>◇事業者の国際認証に関し、農業では20人が指導員資格を取得、水産では認証取得等の補助を3件実施した。</p>			
施策を推進する上での課題と対応方針				
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
<p>・農業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減・価格低下、米価下落などが大きく響き、産出額の回復及び安定的・持続的な生産が課題となっている。</p> <p>・食料品の製造品出荷額は震災前の水準を上回るまで回復したものの、付加価値額については、コロナ禍での需要の変化（中食需要）など、多様化するニーズに合わせた商品開発・販路開拓が必要となっている。</p> <p>・水産業においては、海水温上昇等の環境変動により、水産資源や養殖物の安定生産が課題となっている。また、水産加工業においては原料不足や新型コロナウイルス感染症の影響から売上げが伸び悩んでいる業者が見られている。</p> <p>・林業においては、人口減少等に伴う住宅着工戸数の減少が見込まれることから、住宅分野に代わる新たな木材需要の創出が必要である。</p>		<p>・実需に対応したみやぎ米の生産や、大区画ほ場を活用した露地園芸作物の普及を推進する。また、全国和牛共進大会への出品を通じ仙台牛の更なるブランド価値向上を図る。</p> <p>・食品製造業者等の商品開発支援やECサイトによる販売促進、国内外のバイヤー向け商談会の開催など、ウィズコロナ、ポストコロナに対応した国内外への販路開拓を支援する。</p> <p>・漁場環境の変動については、先進的技術を活用しながら、既存魚種の安定生産と付加価値向上に向けた調査・試験を継続するとともに、海水温上昇に対応した新たな養殖種等の生産技術について検証していく。</p> <p>・水産加工業者については、未利用・低利用魚の活用や新たなニーズを踏まえた新商品開発・販路開拓などについて、引き続き伴走型支援を行っていく。</p> <p>・非住宅建築分野や中高層木造建築物のマーケットを開拓するため、CLTの普及や新たな木質建材の開発・規格化を推進するほか、原木流通の合理化による県産材の供給力強化を図る。</p>		

目指す宮城の姿に対する成果		項目ごとの評価
施策目標に対する成果の検証	①生産体制強化や国際認証取得へ向けた支援、6次産業化サポートセンター設置、販路開拓支援など、販売戦略に基づく生産・加工・流通・販売体制の構築や、付加価値向上に向けた取組が行われているが、国際認証取得数、食料品付加価値額の向上については、継続した活動により、段階的に支援を行っていく必要がある。	やや遅れている
	②環境保全効果の高い農業生産活動への助成、藻場保全活動、種苗放流など、海と陸の豊かさを守る取組が県内各地で行われている。また、実需対応型農業の推進や、海水温上昇に対応した持続的養殖の試験、産学官が連携したCLTの普及など着実に取組を進めており、多様なニーズへ対応した体制作りが推進されている。	概ね順調
	【評価のまとめ】	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による需要低下の影響を受け、産出額は伸び悩んだが、今後の農林水産業の国内外への展開に向けた事業が積極的に進められた。また、食の安全・安心、農林水産業の持続的発展、販路拡大についても、地域食材フェアを始めとする様々な取組や多様な主体への体制構築支援が順調に行われ、今後の道筋が立てられたことから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>		
成果の検証を踏まえた評価原案		概ね順調

地域の底力となる農林水産業の国内外への展開

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	909	<p>事業概要 食の安全安心の確保に向けた県民総参加運動の展開</p> <p>事業実績 「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。アンケート結果で、51.4%が食の安全安心に不安を感じているが、昨年度と比べ減少している。</p>
2	輸入食品等検査対策事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	31,688	<p>事業概要 輸入食品の検査等</p> <p>事業実績 輸入農畜水産物の残留農薬や残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品、食品中のアレルゲン、かび毒等の検査(計149件)を実施した。検査した検体において違反がなかったことを確認し、食品の安全性の確保に寄与した。</p>
3	海外交流基盤強化事業(経済)	経済商工観光部	国際政策課	3,284	<p>事業概要 経済交流につながる姉妹友好州との実務協議及び連携事業の実施</p> <p>事業実績 ロシア・ニジェゴロド州との交流として、州都市制800周年に合わせた知事のビデオレターの作成・送付を実施した。また、州政府及び州観光事業者に対するオンライン観光セミナーを実施し、同州との交流の深化につながった。</p>
4	姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	経済商工観光部	国際政策課	0	<p>事業概要 米国デラウェア州等での県産品販路開拓</p> <p>事業実績 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施を見送った。なお、デラウェア州政府や現地県人会等とは今後の事業実施に向けた調整を行っており、交流基盤を活用した県産品プロモーションを今後再開できる見込み。</p>
5	国際協力推進事業	経済商工観光部	国際政策課	14	<p>事業概要 吉林省及びニジェゴロド州からの研修員受入</p> <p>事業実績 友好省である中国吉林省から2人の研修員候補を確定し、受入予定で各種調整を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限により、受入を延期した。確定した2人については、来年度以降受入予定である。</p>
6	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	経済商工観光部	国際政策課・国際ビジネス推進室	19,421	<p>事業概要 県内事業者の欧米市場進出への支援</p> <p>事業実績 米国にて県産品87品目による物産展開催や玄米食のデジタルPRを行ったほか、米国食品衛生基準に係るセミナーを3回実施した。また欧州での日本酒知名度向上のため、デジタルPRと現地バイヤー向け試飲会を開催した。</p>
7	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	19,801	<p>事業概要 東南アジアでの県産品販路開拓支援等</p> <p>事業実績 新規に14商品の県産食品の輸出を行い、輸出総額は40,500千円となった。また、10商品のブラッシュアップや、6か国で海外プロモーションを実施し、商品の認知度拡大及び今後の新規販路開拓に期待が持てる。</p>
8	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	7,112	<p>事業概要 輸出に取り組む事業者への支援等による輸出拡大</p> <p>事業実績 コーディネーターによる個別相談対応を148件、海外バイヤーとのマッチングを95件、商談会を5回、輸出セミナーを1件、商談会参加者等への補助を4件実施した。商品の認知度拡大及び今後の新規販路開拓に期待が持てる。</p>
9	農林漁業者等6次産業化サポート事業	農政部	農山漁村なりわい課	7,476	<p>事業概要 6次産業化サポートセンターの設置</p> <p>事業実績 宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、3者を選定した。6次化プランナーによる経営改善戦略の策定と経営改善に向けた支援を行い、それぞれ販路開拓(飲食店5軒)や新店舗を開店し、販売拡大につながった。</p>
10	食料産業・6次産業化交付金事業	農政部	農山漁村なりわい課	400	<p>事業概要 企業との連携による6次産業化商品開発支援</p> <p>事業実績 6次産業化協議会を開催し、山元町の人材育成研修会等へ助成を行った。研修会(5回、延べ85人参加)や農業者の6次化、OEMでの商品開発の紹介等を行った結果、1者が6次化に取組む等、他の参加者も意識が高まった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	食育・地産地消推進事業	農政部	食産業振興課	6,588	<p>事業概要 地産地消に対する意識の向上と需要創出</p> <p>事業実績 食育推進のため、「食材王国みやぎ伝え人」事業を23回実施、また、高校生地産地消お弁当コンテスト(20校167件応募)のほか、地域食材フェア(644人来場)を開催し、地産地消の意識向上・需要創出が図られた。</p>
12	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	農政部	食産業振興課	4,835	<p>事業概要 「食材王国みやぎ」のブランド品の確立</p> <p>事業実績 首都圏ホテル等での料理人等による「宮城フェア」が計15回、延べ463日開催され、県産食材の認知度の向上が図られた。また、「せり」と「メカジキ」のブランド化戦略を各3件策定し、ブランド力向上につなげた。</p>
13	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	農政部	食産業振興課	2,369	<p>事業概要 「食材王国みやぎ」の全国への強い情報発信</p> <p>事業実績 「食材王国みやぎ」のトップセールスを1回実施したほか、ウェブサイトや公式Facebook・Instagram等で情報発信し、県産品のプレゼント企画を4回実施するなど、「食材王国みやぎ」の全国普及に努めた。</p>
14	首都圏県産品販売等拠点運営事業	農政部	食産業振興課	223,272	<p>事業概要 東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理</p> <p>事業実績 新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中、令和3年度は約4億円(コロナ前の約8割)を売り上げたほか、テレビ、雑誌等の各種メディアで取り上げられるなど、県産品の販路・消費の拡大に貢献した。</p>
15	デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	農政部	食産業振興課	54,886	<p>事業概要 県産品のEC販売拡大及びデジタルマーケティングに係る人材育成</p> <p>事業実績 県産品の魅力と事業者ECサイトを紹介するポータルサイト「宮城旬鮮探訪」を新設した。また、楽天市場で年5回実施した割引クーポンキャンペーンは約15億円を売り上げるなど、県産品の販路・消費拡大につなげた。</p>
16	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	農政部	食産業振興課	21,571	<p>事業概要 食産業の各段階における付加価値を高めバリューチェーンを構築</p> <p>事業実績 商品開発を行う県内食品製造業者に対して10件の補助を実施し、33件の商品化につながった。また、販路開拓のための商談会開催や首都圏大規模商談会への県ブース出展により、72者に対して商談機会を創出した。</p>
17	みやぎの農業多様な人材活躍推進事業	農政部	農業振興課	18,695	<p>事業概要 中小規模、家族経営体、多様な人材の活躍取組への助成</p> <p>事業実績 機械・施設等の導入・改修等について13経営体を支援し、品目の転換や新技術導入等が図られた。また、ソフト事業の取組について5経営体を支援し、新たな品目・技術等の試験栽培、販路拡大等が図られた。</p>
18	農業経営基盤強化促進事業	農政部	農業振興課	111,995	<p>事業概要 担い手育成のための活動支援、施設等整備への助成</p> <p>事業実績 機械・施設等の整備に係る支援を24経営体に対して行ったほか、令和2年冬季大雪被害及び令和3年福島県沖地震被害を受けた54経営体への復旧支援により、担い手経営体の経営基盤強化が図られた。</p>
19	アグリテック活用推進事業(農業)	農政部	農業振興課	4,417	<p>事業概要 アグリテックによる生産性向上</p> <p>事業実績 専門家派遣による指導助言や「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の会員等を対象にした広報紙の発行、セミナー等の開催により、アグリテック(スマート農業技術等により軽労化を図る技術)の普及拡大が図られた。</p>
20	アグリテック活用推進事業(畜産)	農政部	畜産課	17,223	<p>事業概要 アグリテックによる仙台牛の食味特性の探索・向上、改良の加速化</p> <p>事業実績 ゲノミック評価により1,392頭の遺伝子解析を行い、種雄牛造成に活用したことで、改良の加速化につながった。また、アミノ酸組成等分析を行い、霜降り以外の「おいしさ」に関する今後の改良推進が期待される。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	みやぎの農業参入サポート事業	農政部	農業振興課	589	<p>事業概要 企業等の農業参入の推進</p> <p>事業実績 本県への農業参入を検討する12企業からの相談等に関係機関とも連携しながら対応した(相談件数25件)。県主催の「農業参入セミナー」を1回開催し、49団体が参加したことで、農業参入の意識醸成が図られた。</p>
22	県農業試験研究費	農政部	農業振興課	64,344	<p>事業概要 本県独自の技術や品種等の開発・改良等</p> <p>事業実績 水稻栽培で問題の雑草イネの防除技術について試験を行い、技術改良が進んだ。また、水田を活用した園芸品目導入の手引き(第2版)を作成し、基盤整備後の園芸品目導入の指標とすることで、普及拡大が図られた。</p>
23	農地中間管理事業	農政部	農業振興課	183,852	<p>事業概要 担い手への農地の集積・集約化の推進等</p> <p>事業実績 農地中間管理機構((公社)みやぎ農業振興公社)が実施する農地中間管理事業の取組によって、担い手への農地集積・集約化が進んだ。 農地中間管理事業 令和3年度実績(転貸面積)2,128ha</p>
24	気候変動に適應した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	農政部	農業振興課	24,857	<p>事業概要 気候変動適應技術の開発と社会実装の推進</p> <p>事業実績 気候変動に對應し、需要期出荷を行うためのキク類の開花調節技術の検討や品種の選定を行い、技術開発を進めた。また、気候変動に對應した農業技術の社会実装に向け、セミナーを1回開催した。</p>
25	アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部	農業振興課	112,212	<p>事業概要 アグリビジネス推進体制整備等</p> <p>事業実績 (公財)みやぎ産業振興機構と連携したソフトとハードの両面の支援によって、経営体の経営の早期安定化、経営能力の向上、ビジネス展開等が図られた。 アグリビジネス経営体育成支援 実績 74経営体。</p>
26	土壌由来リスク対策事業	農政部	みやぎ米推進課	2,745	<p>事業概要 カドミウム低吸収性イネの現地導入実現等</p> <p>事業実績 カドミウム基準値超過米の生産流通の防止のため、カドミウム低吸収性イネを使用した現地実証を県内2か所で実施するなど、今後の現地導入に向けてカドミウム低吸収性イネの栽培特性に関するデータを蓄積できた。</p>
27	みやぎの主要農作物種子生産体制整備事業	農政部	みやぎ米推進課	51,367	<p>事業概要 種子生産体制の強化</p> <p>事業実績 優良種子の生産と安定供給のため、水稻、麦類、大豆の原種及び原原種を生産した。また、加工適性の高い大豆「すずみのり」を主要農作物品種審査会で審議し、新たに優良品種として指定した。</p>
28	環境にやさしい農業定着促進事業	農政部	みやぎ米推進課	1,956	<p>事業概要 環境保全型農業の推進等</p> <p>事業実績 環境にやさしい農産物認証・表示制度により化学合成農薬及び化学肥料の使用を低減した農産物の認証を行った結果、令和3年の認証面積は2,409haで前年並みとなった。</p>
29	環境保全型農業直接支援対策事業	農政部	みやぎ米推進課	181,833	<p>事業概要 環境保全効果の高い農業生産活動への助成</p> <p>事業実績 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を推進するため、有機農業や冬期湛水、堆肥施用などの取組に対して助成した結果、令和3年度の取組面積は4,068ha(前年比102%)となった。</p>
30	GAP認証取得推進事業	農政部	みやぎ米推進課	1,898	<p>事業概要 GAPの普及・推進、第三者認証GAPの認証取得支援、指導員育成等</p> <p>事業実績 GAPの普及推進のため、GAP実践に向けた研修会や現地指導を延べ23回・89人に実施した。また、1人がGAPの認証を新規取得したほか、指導員育成研修へ職員を派遣し、20人が指導員資格を取得した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
31	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農政部	みやぎ米推進課	172,467	<p>事業概要 麦類・大豆の生産振興への支援</p> <p>事業実績 県内21地区において、国庫補助事業を活用した麦大豆生産の団地化推進や生産機械の整備を支援した結果、事業実施地区の麦大豆の生産面積が約175ha増加した。</p>
32	実需対応型みやぎ米普及事業	農政部	みやぎ米推進課	68,254	<p>事業概要 多収米や県産ブランド米の生産販売等への支援</p> <p>事業実績 金のいぶきの生産拡大に向け、生産資材や生産機械の購入補助を行い、作付面積は215haまで拡大した。だて正夢はWEBやSNSによるPRを行い、WEBアンケート調査による認知度は35.9%に上昇した。</p>
33	みやぎ大規模園芸総合推進事業	農政部	園芸推進課	17,000	<p>事業概要 先進的大規模園芸の推進等</p> <p>事業実績 関係機関一体となった露地園芸団地の育成支援、事業活用による機械化体系導入支援などにより、加工用ばれいしよでは約32ha、えだまめでは約6ha拡大することとなった。</p>
34	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	農政部	園芸推進課	64,647	<p>事業概要 企業的園芸の推進等</p> <p>事業実績 クラウド対応環境制御モニター2件、高度な環境制御可能な機器1件の導入支援により、環境制御可能な施設面積が1.5ha増加したほか、コンサル等による技術支援を12回実施し、生産性向上を図った。</p>
35	園芸作物サプライチェーン推進事業	農政部	園芸推進課	69,477	<p>事業概要 生産・流通・実需のサプライチェーン構築への支援</p> <p>事業実績 生産者・流通業者・実需者が連携し園芸作物を供給する取組を支援した結果、需要に応じた園芸作物の新たなサプライチェーンが3件構築された。</p>
36	県育成いちご新品种「にこにこベリー」展開事業	農政部	園芸推進課	6,053	<p>事業概要 にこにこベリーの生産拡大の推進</p> <p>事業実績 情報誌への掲載やSNSによる情報発信及び店舗へのPRチラシの送付等を行った結果、消費者での認知度は65.5%から70.7%に向上した。また、作付面積もR3:7.9ha→R4:11.6haに拡大した。</p>
37	乳用牛群検定普及定着化事業	農政部	畜産課	5,791	<p>事業概要 乳用牛群検定の推進による酪農経営向上</p> <p>事業実績 未加入農家への加入促進を実施したことで、1戸が令和4年度以降の加入の意向を示した。また、今後の経営向上を図るため、県で検定成績データを分析・加工し、県内79戸の検定農家に対する現地指導を支援した。</p>
38	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農政部	畜産課	54,252	<p>事業概要 基幹種雄牛の選抜等</p> <p>事業実績 「勝美桜1」「勝秀好」「安百合幸」の3頭を新規基幹種雄牛に選抜し、県内農家へ精液や受精卵を配布するとともに、種雄牛候補19頭の産肉能力検定直接検定を実施し、生産基盤強化や肉用牛改良に寄与した。</p>
39	第12回鹿兒島全共出品対策事業	農政部	畜産課	3,997	<p>事業概要 全国和牛能力共進会への出品対策</p> <p>事業実績 令和4年の大会本番に向け、種牛の部では2,300頭以上の巡回調査、特別区(農業高校)では初期調教、肉牛の部では46頭の超音波診断や血液検査、3頭の長距離輸送試験等を実施し、候補牛の選抜を進めた。</p>
40	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	農政部	畜産課	3,493	<p>事業概要 畜産物の消費拡大、銘柄確立事業への助成</p> <p>事業実績 仙台牛銘柄推進協議会等が実施する消費拡大、銘柄確立に係る取組に助成を行い、1,000円台で仙台牛を気軽に食べられる「せんぎゅう丼」が新たに取組みまれ、消費拡大と銘柄確立につながった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
41	農地整備事業	農政部	農村整備課	7,117,815	事業概要 区画整理(農地の大区画化) 事業実績 農業競争力強化基盤整備事業等の農地整備事業を県内45地区で実施し、農地の区画拡大や汎用化が図られた。
42	みやぎの水産加工イノベーション推進事業	水産林政部	水産業振興課	11,140	事業概要 ICTを活用した水産物の流通・販売への支援等 事業実績 産地魚市場2か所の業務改善等の補助、水産加工業者延べ155社とのWEB面談等で把握した課題の解決及びオンライン商談会(水産加工業者15社とバイヤー32社参加、122商談)による販路拡大の支援を行った。
43	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	水産林政部	水産業振興課	299,288	事業概要 第40回全国豊かな海づくり大会の開催等 事業実績 令和3年10月3日に石巻市を主会場に開催。コロナ禍により規模縮小や一部行事の中止を余儀なくされたが、当日は漁業関係者ら多くの招待者が来場し、復興した宮城の姿と本県水産業の明るい未来を全国に発信できた。
44	有用貝類毒化監視・販売対策事業	水産林政部	水産業基盤整備課	7,175	事業概要 貝毒による食中毒未然防止対策等 事業実績 まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することで、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。(まひ性貝毒検査回数:251回, 下痢性貝毒検査回数:116回)
45	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	17,490	事業概要 漁場環境の維持と創出 事業実績 持続可能な漁場環境確保のため、海浜清掃活動(ゴミ処分量479m ³)や、藻場保全活動(35ha)を補助した。また、ブルーカーボンセミナー及びシンポジウムを各1回開催し、普及啓発と関係者の連携強化を図った。
46	養殖振興プラン推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	7,648	事業概要 養殖業の安定生産と付加価値向上 事業実績 カキ、ギンザケ、ノリ、ホヤに関する調査・試験、漁業認証取得への補助(3件)、殻付きカキ衛生証明書発行(114件)及び養殖通報発行(81回)上記の取組により養殖業の振興を図った。
47	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産林政部	水産業基盤整備課	4,017	事業概要 海水温上昇による養殖への影響調査 事業実績 新規養殖種ヒジキ、アカモクの養殖試験を実施し、養殖技術の開発を行った。また、ホタテガイ地種養殖資材の貸与(1件)、地種優位性検証実験を実施し、海水温上昇に対応可能な地種養殖の普及を図った。
48	秋さけ来遊資源安定化推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	7,024	事業概要 秋さけ資源の安定化に対する支援 事業実績 ふ化場の巡回指導や、県さけます増殖協会がふ化放流団体に対して行う種卵消毒薬配布、施設修繕支援等への補助を実施し、沿岸来遊数の激減により十分な種卵が確保できない中、できる限りの稚魚放流数を確保した。
49	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	水産林政部	水産業基盤整備課	875	事業概要 伊達いわなの供給体制確立、養殖種苗生産 事業実績 伊達いわな種苗1万5千尾の種苗販売を実施し、生産体制の強化を図った。
50	栽培漁業事業化推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	34,268	事業概要 アワビ・アカガイの放流種苗生産 事業実績 安定的種苗生産や漁業者による中間育成の技術確立に向けた取組を行うとともに、アワビ1,032千個、アカガイ374千個の種苗生産、放流により有用水産資源の造成が図られた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
51	森林認証取得等支援事業	水産林政部	林業振興課	322	<p>事業概要 森林認証取得への助成等</p> <p>事業実績 森林認証に係る普及啓発活動に係る支援を1件実施したほか、森林認証普及推進セミナーを実施し、16人が参加したことで、森林認証の普及啓発を図った。</p>
52	みやぎ材イノベーション創出事業	水産林政部	林業振興課	15,510	<p>事業概要 新たな木質建材の技術開発への支援等</p> <p>事業実績 宮城県CLT等普及推進協議会と連携し、会員に対してCLTや木構造に関する勉強会を35回、施工見学会を6回、現場技術者研修を10回、成果報告会を1回を開催し、CLT等新たな木質建材の普及啓発を図った。</p>
53	県産材新流通システム構築事業	水産林政部	林業振興課	1,802	<p>事業概要 新たな流通システムの構築等</p> <p>事業実績 新たな流通システムに係る現地検討会を実施し、28人が参加し、今後の業務の検討材料となった。また、流通システムに係る導入支援を2件実施し、丸太の流通の合理化を推進した。</p>
54	みやぎCLT普及促進事業	水産林政部	林業振興課	657	<p>事業概要 CLT購入費への助成等</p> <p>事業実績 県内のCLT建築の普及促進のため、CLT建築トータルコスト低減実証2件及びCLT活用技術創出1件に対し助成を行い、施工見学会等の実施によりCLT建築の需要喚起を図った。</p>
55	森林経営管理等効率化推進事業	水産林政部	林業振興課	26,842	<p>事業概要 森林調査機器の導入等</p> <p>事業実績 森林調査用ドローンを各地方振興事務所に配備するとともに、スマート林業現地検討会を2回開催し、57人が参加したことで、県内のスマート林業の推進に取り組んだ。</p>
推進事業決算(見込)額合計				9,198,913	